

産業競争力を支える“知の基盤”の再構築を

Botaro HIROSAKI **廣崎 膨太郎** 日本電気株式会社 特別顧問



アベノミクス

今からつい一年前までは、云われなき円高、世界一高い法人税、TPPなど自由貿易協定の立遅れなど、六重苦とも七重苦とも表現された厳しい経営環境に喘いでいた我が国産業界が、今年度上期中間決算では、上場企業の約6割が増収増益という好業績を達成している。民間設備投資の先行指標と言われている機械受注についても、平成25年9-10月の統計値が、近年の最高水準に迫っている。ここ数年来閉塞感に包まれていた産業界が、俄かに元気になっているのである。この原動力は言うまでもなく、一昨年12月に発足した第二次安倍内閣による“アベノミクス”にあり、特にデフレ脱却を基軸とする経済政策は円の為替相場を適正水準に戻す効果をもたらし、自動車など輸出産業の急速な業績回復に寄与している。更にイノベーション推進による成長戦略として第二、第三の矢が計画されており、産業界としての期待感の高まりが、前述の機械受注指標などの増加として表れていると云えよう。

アベノミクスに限らず、今日、主要先進国における産業政策の中心はイノベーション力の強化に向かっている。世界的にみると、こうしたイノベーション強化政策は、2004年全米競争力評議会(Council on Competitiveness)により発表された“*Innovate America*”(通称 パルミサーノレポート)を嚆矢として、欧州連合のFP7(Framework Program)、その後2010年のOECDによるInnovation Strategyの採択などと続き、いわば世界全体がイノベーションメガコンペティション時代に突入したかのような様相を呈している。このイノベーション競争は、かつてアルビン・トフラーが予見した知識社会特有の“知”の競争と見做すこともでき、我々がこの競争を乗り切っていくためには、あらためて社会全体の“知の基盤”力を検証する必要があるように思える。

日本の産業競争力

振り返ってみると、ある時期世界最高水準を保ってきた我が国の産業競争力を支えてきたのは、産業各分野の高度な研究開発力もさることながら、勤勉な勤労精神と高度な科学技術リテラシーに支えられた現場力であった。世界を席卷したカンバン方式も、日本で花開いたZD(無欠点)運動もその原動力はすべて現場の力であった。先端技術の開発力が、いわば入力側のイノベーション(supply-side innovation)であるとすれば、実用化を担う現場力は出力側のイノベーション(demand-side innovation)であり、この両者が車の両輪でバランス良く回っていたところに我が国産業競争力の強みがあったのである。

ところが、こうした日本特有の現場力に変質の兆しが見え始めている。そう感ずるのは筆者の杞憂であって欲しいのであるが、一産業人として、中長期的な視点から大変懸念している指標がある。それは、既にこれまで随所で提起された衝撃的な統計データであるが、あの平成23年3月11日の東日本大震災、それに引続く福島原発事故を境に、一般国民の科学者に対する信頼度が激減しているのである。すなわち、科学技術政策研究所の月次意識調査によれば、『あなたは科学者の話は信頼できると思いますか?』との設問に対し、平成22年10-11月には、84.5%の人が信頼できる、もしくは、どちらかという信頼できるという肯定的回答をしていたものが、震災直後の平成23年4月には39.7%と劇的なまでの水準に下落したのである。震災直後のこの異常値は、同年5月にはさすがに65%の水準まで回復したのであるが、問題はその後今日に至るまで、かつて85%もあった我が国の科学技術に対する社会の信頼度が、20%劣化した65%水準に留まっていることである。

更に悪いことに、この20%の劣化を回復させるどころか、むしろ拡大させかねない事件が頻発しているの

である。福島原発の全電源喪失事故を起点として、中央高速道の笹子トンネル崩落事故、iPS論文捏造事件、JR北海道線路検査データ改竄事件など、科学技術への理解と社会倫理を有していれば起き難い事件が、次々に起こっているのである。もちろんこうした深刻な事故に対しては、再発防止への緊急措置として、フェイルセーフ設計基準の見直し、コンプライアンス、ガバナンスの徹底、技術者倫理規定の再検証など、関係者による地道な努力がなされており、その成果に期待するものである。しかし問題は、これまでの日本では当たり前と思っていたことが当たり前で無くなりつつあることであり、この“当たり前”を支えてきたはずの社会全体の“知の基盤”に劣化の兆しを感じられることである。

知の再生に向けて

嘗ての日本がそうであったように、当たり前のことが当たり前に行われている社会は非常に逞しく活気に満ちている。20年ほど前の日経新聞『春秋』欄によれば、米国のコピーライター、リチャード・カーが書いたコピーに「新聞の見出しにのらないあなたへ」という名文があるそうである。曰く、「ある新聞の編集者が言った。『新聞に書くのは時間通りに走る汽車ではない。報道するのは脱線する汽車のことなんだ』。ニュースにはならないだろう、が、飛行機は毎日きちんと離着陸している。(中略)スイッチを入れれば電気がつく。110番が鳴れば警官も消防士も救急車もそれに答える。商品は滞りなく生産ラインから生まれ、子供はきちんと教育を受け、新聞は毎朝玄関先に配達される。(中略)つまり誰かが何かをきちんとやっているのだ。新聞の見出しにのらなくとも、毎日こうした仕事に従事している何でもない人たちに『ありがとう、君たち!』と言おう。幸いなことに、これまでの日本は、大多数の何でもない人たちがそれぞれの仕事をきちんとこなすことによって支えられてきたのであり、これが日本の誇る現場力の源泉だったのである。

現在、アベノミクスでは、いよいよ本丸である第三の矢、即ち、成長戦略の検討に着手し始めている。特にイノベーション推進に向けては、先端科学技術への戦略投資の拡大、国際的地位向上に向けた大学改革、

企業の研究開発投資に対する税制優遇などなど、多面的かつ精力的な検討が矢継ぎ早に進められており、産業界としてもその成果に大いに期待しているところであるが、今後アベノミクスに第四の矢、第五の矢があるとすれば、そのどこかに、前述の“現場力の再生”が含まれることを期待したい。現場力の再生には、社会全体の“知”のレベルの向上が必要であり、そのためには科学技術リテラシーのみならず、社会科学的素養、人文科学的素養も涵養する広汎で息の長い取り組みが必要になろう。

この課題を考える上で大変参考になるのが、2008年米国 The Korn/Ferry Institute 社から刊行された“Letters to the next President”¹⁾である。この本は、オバマ大統領が初の大統領選に臨んだ2008年に、全米約20校余の大学または高等教育機関の学長が米国の“知”の基盤強化に向けてとるべき策を次期大統領に提言した書簡集である。これらの提言は先端技術に偏ったものではなく、社会全体の“知”のリテラシーを担う人材育成について述べたものであるが、面白いことに、全体に共通する二つの視点が読み取れる。一つは“liberal arts (一般教養)”教育の重視であり、二つ目は“dual specialty (複数専門性)”習得の勧めである。我が国が今後イノベーション時代を乗り切るためには、特に若手世代に、こうした事例も含めて、上質な“知”を体系的に伝えていく必要がある。

幸い、日本の若者はネット時代の新たな知の基盤である“集合知”²⁾の活用に向けており、こうした集合知をもとに、東北の震災被災地や大島の台風被災地に迅速に駆けつける、健全な倫理観と逞しい行動力を持っている。アベノミクスが、こうした新しいエネルギーと知恵とを結びつける大きな契機となることを、切に願うものである。

- 1) S. J. Trachtenberg, G. B. Kauvar, “Letters to the next President”, Korn/Ferry Institute, 2008.
- 2) 西垣通, “集合知とは何かーネット時代の知のゆくえー”, 中公新書 2013.

© 2014 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp